

住民の
ためにも

安心して



京都の自治体・公務公共職場で働くみなさんへ



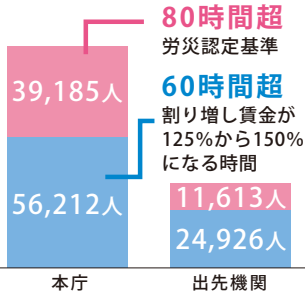
働き続けられる 職場を

超勤上限規制を 遵守できる職場を

自治体職場で
法違反を
許さない！

日本共産党は、2017年2月、自治体職場でも長時間労働による過労死が続いている問題や具体的な超勤実態を取り上げ、「公務でも労働時間の上限規制を設けることが必要」と迫り、公務職場でも超勤の上限規制が法制化されました。

超勤60時間を超える
自治体職員の数

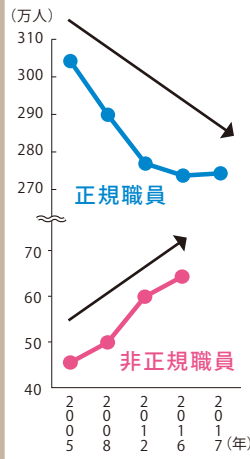


80時間超
労災認定基準
60時間超
割り増し賃金が
125%から150%
になる時間

抜本的な人員増と 非正規労働者の待遇改善

自治体職場の深刻な人員不足と、非正規労働者の劣悪な待遇が社会問題となり、抜本的改善が求められています。日本共産党は、正規職員を増やすことを求めるとともに、「会計年度任用職員制度」問題では、非正規職員の実態を取り上げ抜本改善を求めました。また、国として責任をもって財源保障するよう追及してきました。

自治体職員の推移



公務の産業化、 民間委託拡大NO

自公政権や財界は、2040年までに地方公務員の半減を狙い、AIの活用や公務の民間委託を進め、財政的にも誘導しています。「窓口業務の民間委託は偽装請負になる」など、日本共産党は国会で追及しています。京都市の介護保険認定給付業務の民間委託問題でも、利用者利便の確保と雇用を守る立場から問題を追及しています。静岡県島田市の非正規雇用の嘱託員・非常勤職員500人の「雇い止め」「包括委託」の問題点を国会でも取り上げ、市議会では予算が否決されました。

憲法いかし
住民のために
仕事がしたい

憲法を軽視する政治が自治体や職場に圧力をかけて、自治体行政の目的である「住民の福祉の増進」のために働くことを困難にさせています。日本共産党は憲法を守り、住民のために働くみなさんとともにがんばる政党です。憲法をいかす政治に切り替えましょう。

全国知事会をはじめ地方団体も要求。地方自治を守る提案

日本共産党は、全国知事会をはじめとした地方団体も国に要望している地方交付税の増額など地方財政の充実、国民健康保険料引き下げ、子どもの医療費無料化を国の制度に、日米地位協定見直し、など地方自治を守り強める提案をしています。

日本共産党といっしょに！
その声、国会に届けましょう！



参院京都・定数2
参議院議員
倉林明子



参院国会対策委員長
参議院議員(比例)
井上さとし

日本共産党が動けば政治が動く



現場のみなさんの
声を届けてきました

質問・討論 / **230回**
(2019年5月現在)



参議院議員 **倉林明子**

6年前の参議院選挙で、倉林明子さんを国会に送り出していただくとともに、日本共産党の参議院議員を、6人から11人(2016年参議院選挙で14人に)に増やしていただいたことで、国民の皆さんの声を届け様々な要求を前進させてきました。

京都の声を国会へ！

過労死・長時間労働ストップへ

▶▶▶ データ偽装暴露し
裁量労働制の拡大阻止



2014年に「過労死防止対策推進法」を超党派の議員連盟で法案提出し成立させました。2018年「働き方改革一括法」の審議では、厚生労働省のデータ偽装を野党共同の力で追及し、財界の狙う「裁量労働制の拡大」を阻止しました。「残業代ゼロ」(高度プロフェッショナル)制度も国会審議の中で、様々な制約を課し対象になる労働者を増やさない「歯止め」をかけています。

消費税分割納入 10万人救済

われわれの
落ち度でした



2016年3月、税務署が「一括納入か差し押さえか」と迫る強権的な徴収を行っていることを倉林明子議員が告発。麻生太郎・財務大臣に滞納した消費税を分割で納入できる制度の周知徹底を迫りました。質問の翌日から窓口でリーフレットや申請手続きが置かれるようになり、10万件の分割納付が認められました。

丹後ちりめん

最低賃金13年ぶりに引き上げ

丹後の織物産業の苦境を訴え、最低賃金引き上げを要求し、経産大臣が「検討する」と答弁。その後13年ぶりに32%という大幅引き上げを実現し、産地から歓迎の声があがりました。

定置網の助成実現

漁業者、農家の声の実る

台風被害の現場に駆けつけ、農業や漁業経営、生活再建のための支援強化を各省庁に働きかけるとともに、地方議員とも協力し、農業用ハウス、ビニール代や定置網の助成など実現してきました。

原発災害 ▶▶▶ 避難計画



高浜原発の過酷事故を想定した「広域避難訓練」のずさんな実態など取り上げ、「逃げられない」「住民を被曝させる、こんなことでもいいか」と首相に迫りました。福島出身の参議院議員として、福島原発事故を系統的に取り上げるとともに、原発再稼働阻止の論戦や「原発ゼロ法案」野党共同提案など進めてきました。

過酷な看護労働

▶▶▶ 初めて国の調査実現

看護師出身の倉林明子議員は、医師や看護師など医療労働者の過酷な実態を取り上げ「夜勤回数の制限や勤務間インターバル確保」等求めて論戦。厚労省は看護師の労働実態調査を実施しました。

子どもの医療費

▶▶▶ 自治体へのペナルティ解消

自治体の子どもの医療費助成に対するペナルティの解消によって生まれた財源を、医療費助成拡充に使えることを認めさせました。

水道法「改正」で論戦

水道法「改正」の狙いが、海外大資本への市場開放にあり、「施設の老朽化、人材不足解消に役立たない」こと、世界的には「再公営化」が流れ、「水は人権、自治が基本」だと主張しました。

■ 詳しくは **倉林明子HP** を...



暮らしに希望を 3つの提案

政治が変われば住民のくらしはもっとよくなります

- 8時間働けばふつうにくらせる社会を**
「残業は週15時間、月45時間」を法律で規制。中小企業への支援とともに最低賃金を直ちに全国一律1000円に引き上げ、1500円めざす。非正規労働者の正規化。
- くらしを支える社会保障を**
高すぎる国民健康保険料に公費1兆円を投入し抜本的に引き下げ。就学前の子どもの医療費無料化。年金のマクロスライド制を廃止し「減らない年金」の実現。
- お金の心配なく、学び、子育てができる社会を**
大学・専門学校授業料を直ちに半減、段階的に無償に。70万人に月3万円の給付制奨学金の創設とすべての奨学金の無利子化。給食を含めた義務教育の完全無償化実現。認可保育所を増設し待機児童を解消。

財源は

7.5兆円

「消費税に頼らない別の道」で

大企業への優遇税制を改めるとともに、富裕層優遇の証券税制を改め最高税率を引き上げます。また、米軍への「思いやり予算」を廃止すれば、消費税10%を中止し、3つの提案を実行するのに必要な財源7.5兆円を確保できます。



発行：日本共産党京都府委員会 2019年6月5日号外
〒604-0092 京都市中京区丸太町新町角大炊町186 電話：075-211-5371
日本共産党京都府委員会は、上記の見解を発表しました。

制度解説

参議院選挙は
2票 あります ▶▶▶

